

深谷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

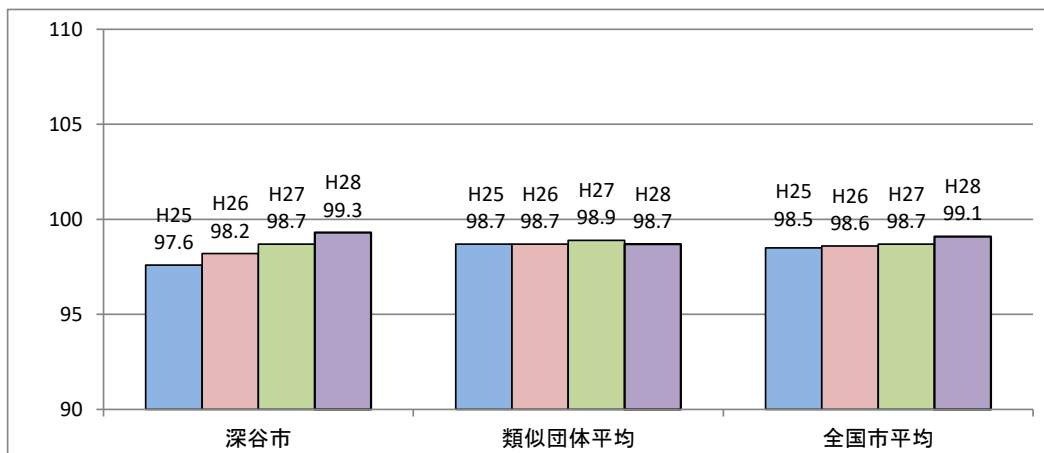
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	145,695	51,751,008	3,887,058	8,538,922	16.5	15.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	994	3,686,175	841,241	1,413,359	5,940,775	5,977	6,243

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層の変動が顕著だったため
 人事院勧告に基づく給与改定を行ったため

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均1.8%引き下げ。

1級（全号給）及び2級（低位号給）は据置き。

3級以上の級は、50歳台後半層を中心に最大3.4%程度の引下げ。

激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

現業職給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び深谷市の支給割合）

（支給割合） 国基準6%に対し、深谷市においても6%を支給。
 （実施時期） 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%、平成28年4月1日時点は6%を支給。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%
深谷市の支給割合	3%	4%	5%	6%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
深谷市	40.7 歳	313,042 円	395,441 円	365,692 円
埼玉県	43.0 歳	329,342 円	424,146 円	380,761 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体(Ⅲ-1)	42.3 歳	318,431 円	403,131 円	358,716 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
深谷市	49.8 歳	24 人	314,217 円	379,343 円	352,229 円	—	—	—	—
うち 学校給食員	52.9 歳	4 人	279,425 円	299,491 円	299,491 円	調理士	42.3 歳	252,800 円	1.18
うち 自動車運転手	46.8 歳	4 人	306,350 円	470,154 円	354,209 円	自家用乗用自動車運転者	59.1 歳	191,900 円	2.45
埼玉県	55.2 歳	293 人	347,254 円	406,715 円	390,774 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	— 円	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	50.7 歳	47 人	323,536 円	363,138 円	351,839 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
深谷市	5,942,827 円	—	—
うち 学校給食員	4,767,591 円	3,325,500 円	1.4
うち 自動車運転手	6,985,597 円	2,453,800 円	2.8

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成25～27年の3ヶ年平均)
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
深谷市	36.2 歳	265,243 円	291,514 円
埼玉県	41.8 歳	350,271 円	415,856 円
類似団体(Ⅲ-1)	39.6 歳	301,616 円	340,126 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区分		深谷市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	183,300円	183,300円	176,700円
	高校卒	149,000円	149,000円	144,600円
技能労務職	高校卒	—円	151,500円	—円
	中学卒	—円	135,950円	—円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成28年4月1日現在)

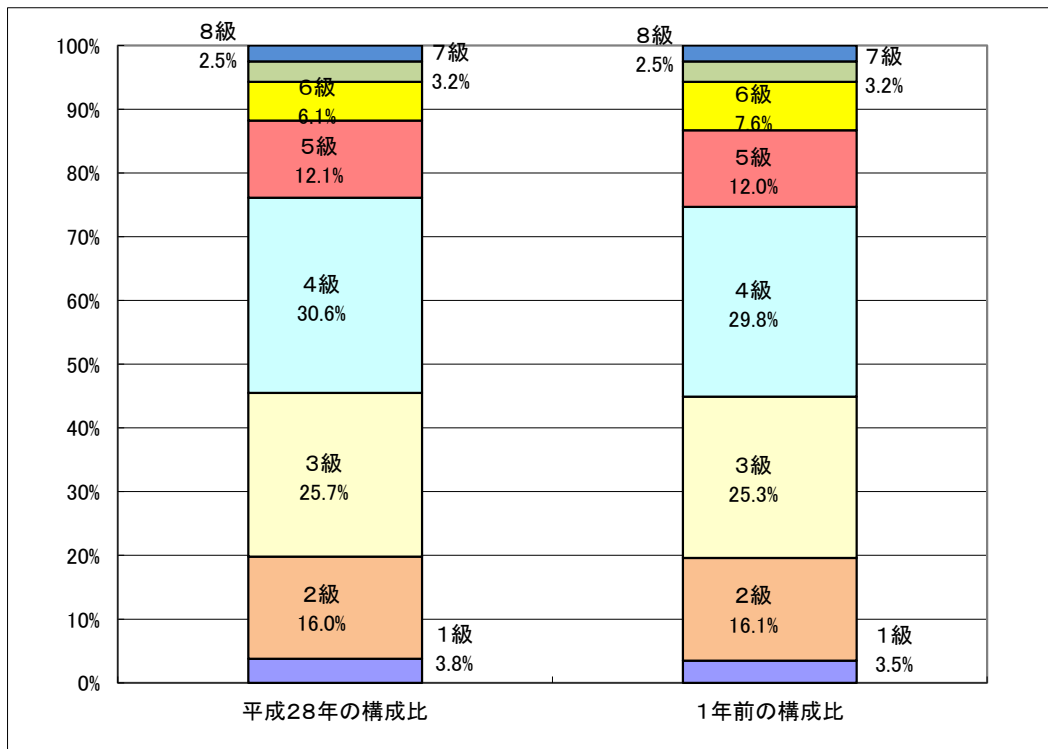
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,033円	337,848円	389,500円	446,050円
	高校卒	—円	288,600円	354,400円	368,500円
技能労務職	高校卒	—円	—円	312,300円	309,400円
	中学卒	—円	—円	—円	307,200円
教育職	大学卒	330,200円	—円	430,700円	—円
	高校卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	係員の職務	21人	3.8%	140,100円	246,100円
2級	係員の職務	89人	16.0%	166,100円	303,000円
3級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	143人	25.7%	204,500円	353,900円
4級	係長又は相当する職務	170人	30.6%	235,900円	404,800円
5級	課長補佐又は相当する職務	67人	12.1%	286,200円	424,600円
6級	課長又は相当する職務	34人	6.1%	361,300円	467,700円
7級	次長又は相当する職務	18人	3.2%	406,900円	493,000円
8級	部長又は相当する職務	14人	2.5%	416,100円	496,200円

- (注)1 深谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	深谷市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○			
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

深谷市	埼玉県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,422 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,678 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	深谷市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

深谷市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.4450 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.44500 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.1450 月分 34.58250 月分	勤続25年 29.14500 月分 34.58250 月分
勤続35年 41.3250 月分 49.59000 月分	勤続35年 41.32500 月分 49.59000 月分
最高限度額 49.5900 月分 49.59000 月分	最高限度額 49.59000 月分 49.59000 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
1人当たり平均支給額 5,235 千円 22,485 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		192,724 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		197,060 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度(支給率)
深谷市	6 %	971 人 6 %
地域手当補正後ラスパイレ指数 (ラスパイレ指数)		99.3 (99.3)

(注) 地域手当補正後ラスパイレ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレ指数。
(補正前のラスパイレ指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		5,183 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		27,280 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		19.1 %
手当の種類(手当数)		7 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務 支給実績(27年度決算) 左記職員に対する支給単価
防疫特殊勤務手当	一般職員	防疫業務 0 千円 日額300円
行旅病人処置特殊勤務手当	一般職員	行旅病人救護業務 0 千円 1回1,000円
行旅死亡人取扱特殊勤務手当	一般職員	行旅死亡人取扱業務 0 千円 1回3,000円
衛生処理業務特殊勤務手当	技能労務職員	衛生処理業務 268 千円 日額300円若しくは1回300円
し尿処理業務特殊勤務手当	糞尿又は汚泥等の処理業務に従事した職員	糞尿又は汚泥等処理業務 214 千円 日額300円
火葬業務特殊勤務手当	技能労務職員	火葬業務 0 千円 日額300円
消防業務特殊勤務手当	消防職員	消防業務 4,701 千円 1回200円若しくは300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	280,684 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	361 千円
支給実績(26年度決算)	293,690 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	368 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に職務の特殊性に基づき支給	同	—	131,655 千円	612,350 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同	—	123,247 千円	232,982 円
住居手当	借家・借間に住居し家賃を支払っている職員、又は自宅に居住して世帯主である職員に支給	異	持ち家3,500円(5年経過まで4,500円)	68,154 千円	108,180 円
通勤手当	通勤のため交通機関等利用している職員、又は自動車等使用している職員に支給	同	—	47,254 千円	58,266 円
単身赴任手当	公署がかわる異動等に伴い転居し、配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給	同	—	864 千円	432,000 円
休日勤務手当	正規の勤務時間が割り振られた日が休日に当たった場合に支給	同	—	63,653 千円	388,126 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として夜間に勤務する職員に支給	同	—	13,983 千円	84,746 円
宿直手当	宿直勤務を命ぜられた職員支給	同	—	29 千円	14,700 円

5 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	910,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副市長	755,000 円	1,030,000 円 / 609,700 円
報酬	議長	492,000 円	865,000 円 / 592,800 円
	副議長	428,000 円	702,000 円 / 440,000 円
期末手当	議長	403,000 円	666,000 円 / 390,000 円
	副議長	(平成27年度支給割合)	612,000 円 / 366,000 円
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副市長	給料月額×在職月数×35/100×115/100	17,581,200 円
	備考	給料月額×在職月数×21/100×115/100	8,751,960 円
		埼玉県市町村総合事務組合の規約による	(支給時期)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成28年	平成27年		
普通 会計 部門	一般行政部門	622	636	△ 14	再任用職員の任用により <参考> 人口1万人当たりの職員数 42.69 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 50.05 人)
	教育部門	130	134	△ 4	
	消防部門	219	224	△ 5	
	小計	971	994	△ 23	
公会 営計 企業 部門	水道	30	31	△ 1	退職者の一部不補充により <参考> 寄居町区域も所管している <参考> 人口1万人当たりの職員数 66.65 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.39 人)
	下水道	22	23	△ 1	
	その他	26	25	1	
	小計	78	79	△ 1	
合計		1,049 [1348]	1,073 [1345]	△ 24 [3]	業務の見直しにより <参考> 人口1万人当たりの職員数 72.00 人

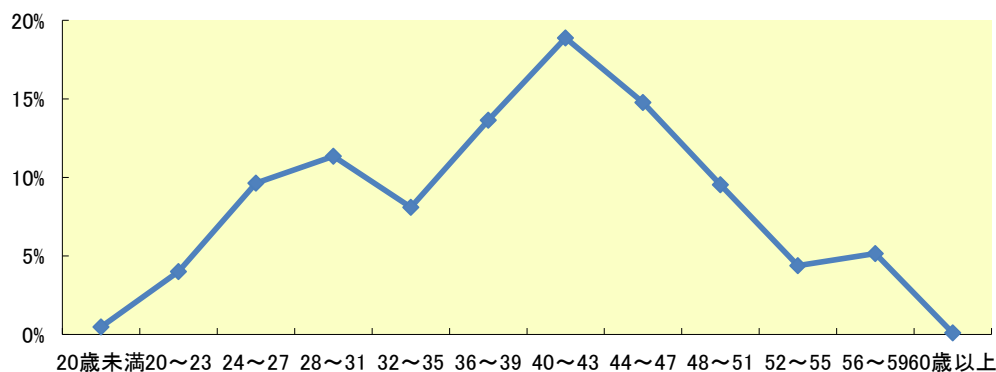
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

※ 「深谷市人事行政の運営等の状況」における部門別職員数とは取扱いが異なるため、一致していません。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)

<年齢別職員構成>



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	5人	42人	101人	119人	85人	143人	198人	155人	100人	46人	54人	1人	1,049人

(3) 職員数の推移

部門別	28年	27年	26年	25年	24年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	622	636	652	650	648	△ 26 (-4%)
教育	130	134	143	146	149	△ 19 (-13%)
消防	219	224	228	223	224	△ 5 (-2%)
普通会計	971	994	1023	1019	1021	△ 50 (-5%)
公営企業等会計	78	79	87	86	83	△ 5 (-6%)
総合計	1049	1073	1110	1105	1104	△ 55 (-5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 2,742,201	千円 △ 124,547	千円 124,000	% 4.52	% 4.86

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 38,794 千円は含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 31	千円 104,592	千円 26,940	千円 31,262	千円 162,794	千円 5,251	千円 6,190

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は平成28年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
深谷市	37.8 歳	315,192 円	483,515円
団体平均	44.7 歳	346,797 円	514,785円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

深谷市(水道事業職員)		深谷市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(27年度)	1,008 千円	1人当たり平均支給額(27年度)	1,422 千円
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.6 月分	2.6 月分	1.6 月分
(1.45) 月分	(0.75) 月分	(1.45) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~20%		・役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

深谷市(水道事業職員)				深谷市(一般行政職)			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分		勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分		勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分		最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置	(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置	(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円		1人当たり平均支給額	5,235 千円	22,485 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			5,540 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			178,710 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
深谷市	6 %	30 人	6 %	

エ 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		17 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		1,545 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		35.5 %		
手当の種類(手当数)		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
緊急出動勤務手当	正規の勤務時間外において職員が給配水管修繕や開栓等のため、緊急に出動を命じられた場合	給配水管修繕や開栓等	17 千円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	10,131千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	390千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に職務の特殊性に基づき支給	同じ	-	3,201千円	640,176円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同じ	-	3,008千円	188,000円
住居手当	借家・借間に居住し家賃を支払っている職員、又は自宅に居住して世帯主である職員に支給	同じ	-	3,538千円	186,216円
通勤手当	通勤のため交通機関等利用している職員、又は自動車等使用している職員に支給	同じ	-	1,587千円	61,045円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
27年度	2,256,043	103,405	33,531	1.49	1.50

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 55,642千円は含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
27年度	16	56,805	10,462	21,906	89,173	5,573	6,129

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は平成28年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
深谷市	39.8歳	330,421円	477,356円
団体平均	43.6歳	343,506円	511,273円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

深谷市(下水道事業職員)		深谷市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(27年度)	1,369千円	1人当たり平均支給額(27年度)	1,422千円
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	2.6月分 (1.45)月分	期末手当	2.6月分 (1.45)月分
勤勉手当	1.6月分 (0.75)月分	勤勉手当	1.6月分 (0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

深谷市(下水道事業職員)				深谷市(一般行政職)			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	20.445月分	25.55625月分		勤続20年	20.445月分	25.55625月分	
勤続25年	29.145月分	34.58250月分		勤続25年	29.145月分	34.58250月分	
勤続35年	41.325月分	49.59000月分		勤続35年	41.325月分	49.59000月分	
最高限度額	49.590月分	49.59000月分		最高限度額	49.590月分	49.59000月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置	(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置	(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	-千円	-千円		1人当たり平均支給額	5,235千円	22,485千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		2,992 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		187,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
深谷市	6 %	16 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
し尿処理手当	管路閉塞等のため、糞尿処理を行った場合	管路閉塞等	0 千円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	2,456 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	175 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に職務の特殊性に基づき支給	同じ	-	2,664 千円	666,000 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同じ	-	2,862 千円	238,500 円
住居手当	借家・借間に居住し家賃を支払っている職員、又は自宅に居住して世帯主である職員に支給	同じ	-	1,146 千円	88,154 円
通勤手当	通勤のため交通機関等利用している職員、又は自動車等使用している職員に支給	同じ	-	1,417 千円	64,415 円